

ローカル版 知的対流拠点づくり

マニュアル

(案)

～地域資源を活かし、
魅力ある「しごと」の創出・発展に向けた
地域主体での稼げる地域づくりに関する手順～

平成28年12月

国土交通省国土政策局

目 次

1. はじめに	1
2. 地域発イノベーション	2
3. 知的対流拠点	
知的対流拠点とは	3
知的対流拠点づくり	3
知的対流拠点づくりにおけるよくある誤解	5
4. 地域発イノベーションを創出する知的対流拠点づくりの取組ガイド	
知的対流拠点づくりの流れ	6
先行事例から見える知的対流拠点づくりに必要な視点	
【解説①】地域の課題や危機感を認識・共有し、それをチャンスとしても捉える とは、具体的にどのようなものか	7
【解説②】誰がどのようにして、地域の強みとなりうる資源と、それら資源の活用 方策を考えるのか	10
【解説③】活動主体間の繋がりをつくる際に留意すべきことは何か	13
【解説④】知的対流拠点として、どのような場を活用・形成すべきか	24
【解説⑤】交通ネットワークはどのように活かすのか	31
【解説⑥】方策を実行する、改善する、発展させる際に留意すべきことは何か	33
【解説⑦】自治体にはどのような役割が期待されるか	35
5. 具体事例	
(1) 農産品等の活用	
①限界集落と言われた地域が地域産品で10億稼ぐ地域に!! (四万十町)	37
②日本の甲州が世界のKosyuへ、ワインで真価を発揮する地域 (甲州市等)	38
③いつもの食材がヘルシーだった [食]と[健康]で新たな価値を生み出す地域 (江別市)	39
(2) 観光資源の活用	
④南信州全体で160のエコツアープログラム 年間5.5万人を集客!! (飯田市等)	40
⑤「佐渡の自然」を活かしたスポーツイベント開催 (佐渡市)	...
⑥芸術と空き建築物を活かしたまちづくり (養父市)	...

(3) ものづくり集積・産地の活用

- ⑦伝統漆器に新たな息を “kawatsura SHI-KI” が産まれるまち（湯沢市） … 41
- ⑧眼鏡づくりの先端技術で「作って『売る』産地」へ（鯖江市） … 42
- ⑨世界に誇る デニム産地の一体的なPR（福山市等） … 43
- ⑩航空機産業クラスターの創造（新潟市）
- ⑪東信州エリアにおける地域産業支援（上田市等）

(4) 最先端研究・技術の活用

- ⑫世界最先端研究と新産業創出の拠点で世界の人材を惹きつける（鶴岡市） … 44
- ⑬バイオの一大集積でアジアを巻き込む“Fukuoka Bio Valley”（久留米市） … 45

1. はじめに

今、我が国では、人口減少や高齢化が進んでいます。こうしたなかで、これからも活力ある豊かな国として発展していくためには、国土の約9割を占める地方において、その地域特有の産業、知識、技術等の資源を活かし、魅力ある「しごと」を内発的に創出・発展させていくことが求められます。

このような地域資源は、高度な先端研究といった特別なものばかりでなく、その地域に根付いたものづくり産業の集積や農林水産業をはじめ、自然景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴など、日常の中のさりげないものであったり、私たちの生活をとりまく環境であったりもします。

これからの地域づくりにおいては、まずは地域の関係主体がその地域における課題や危機感を認識・共有するとともに、それをチャンスとしてもとらえ、地域の強みとなる資源をもとにして、新事業の創出や既存産業の付加価値化につながる「地域発イノベーション」を創出していくことが期待されます。

そのためには、地域内の自治体や事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等の産学官金等が連携して、知恵やアイデアを出し合い、実際の活動に醸成していく場づくりが必要となります。このような場も、特別なものばかりでなく、既存の施設を有効に活用する場合や、ハードな空間は設けずに活動主体間のネットワークで形成する場合もあります。本マニュアルでは、このような場を「知的対流拠点」と呼び、活動主体の各々が新たな活動に価値を見出し、継続的な活動が行われる地域づくりを「知的対流拠点づくり」と呼びます。

本マニュアルでは、こうした「知的対流拠点づくり」について、地域主体で先行して取り組まれている事例から見出されたポイントを手順として整理しています。その先行事例は、人口5万人に満たない地域から30万人を超える地域まで、全国から幅広く収集しています。また、その取組内容は、農産品等や観光資源の活用からものづくり集積・産地の活用、さらには先端研究・技術の活用など様々な内容を取り上げています。

本マニュアルの作成にあたっては、地方における産学官金等の様々な主体のどの読み手にとっても有益な内容となるよう留意し、作成しています。本マニュアルが、今後、地域発イノベーションに取り組む関係主体の皆様の参考となり、全国各地で知的対流拠点づくりが進展していくことを期待します。

2. 地域発イノベーション

- 地域発イノベーションとは、地域の自治体をはじめ、事業者（企業、農林漁業者等）、住民等が抱く課題や危機感を認識・共有するとともに、それをチャンスとしてもとらえ、地域の強みとなる資源※を活かし、魅力ある「しごと」を内発的に創出・発展させていくことをいいます。

※「地域の強みとなり得る資源」とは、その地に根付いた農林水産業、ものづくり産業や産地、大学・研究機関、それらが有する産品・製品・技術・知識・歴史・伝統、景観や自然的・地理的な特徴等の観光資源となりえるもの、さらには交通結節点等の交通ネットワーク上の特性に至るまで、様々なものがあります。これらの地域資源を有効に組み合わせ、新事業の創出や既存産業の付加価値化に繋げていくこととなります。

- 本マニュアルを作成するにあたっては、地域の強みとなる資源として、①農産品等、②観光資源、③ものづくり集積・産地、④先端研究・技術の活用といった4分野の取組を想定しています。

注) これらの4分野の取組は明確に分けられるものではなく、それぞれが融合してより大きな取組にもなります。今回取り上げた先行事例においても、農産品等の活用と観光振興や、ものづくり集積・産地の活用と観光振興などの相乗効果を創出しているケースがあります。また、地域の相違工夫によっては、これら4分野以外の新たな取組が生まれる可能性もあります。そのため、これらの取組に限定されるものではなく、あくまでも代表的なイメージと分類になります。

①農産品等の活用

地域で強みのある農産品等の機能性を活かしたブランド化や、これらを原料とした付加価値の高い商品の開発

②観光資源の活用

景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴等を含む多様な観光資源を基に、体験型観光や民泊等のテーマ性を持たせるなど、付加価値を高めた新しい観光商品の開発

③ものづくり集積・産地の活用

地域のものづくり集積や産地を活かした新しい製品や付加価値の高い製品の開発

④先端研究・技術の活用

地域の大学や研究機関、企業等において磨き上げた最先端の研究や技術をもとにした新しい事業の創出

3. 知的対流拠点

□ 知的対流拠点とは

地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、地域内の自治体や事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等を中心とする**多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合っ、実際の活動に醸成する「場」**が必要となります。

本マニュアルでは、このような「場」を「知的対流拠点」と呼びます。

注) こうした「場」は、必ずしも特別に設けるものではなく、**既存の施設を有効に活用する場合もあります**。また、**活動主体による会合等を通じたネットワーク**である場合もあります。

□ 知的対流拠点づくり

「場」をつくるのみで、地域発イノベーションが生み出されるわけではありません。知的対流拠点を形成するためには、その「場」を含む、**次の①～④の要素**を全て満たす必要があります。

知的対流拠点づくりとは、これら4つの要素が機能し、活動主体の各々が、地域資源を活かした新たな活動に価値を見だし、継続的な活動が行われる地域づくりです。

①活動主体

- ・地域の強みとなり得る資源を発見する者・生み出す者
… 大学・研究機関、民間事業者（商工業・農林水産業等）、個人、自治体など
- ・新たな事業を創出する者・既存事業の高付加価値化をする者（地域の強みとなり得る資源を磨く者）
… ベンチャー企業、既存民間事業者（商工業・農林水産業等）、三セク、自治体など
- ・事業の創出又は高付加価値化を支援する者
… 金融機関等（資金・経営サポート）、三セク（専門家による起業相談、低料金での施設・機器提供等）、自治体（各種制度・支援施策の有効活用をサポート）、**商工会議所・商工会等の支援機関** など

②活動主体を繋ぐコーディネート等を行う主体

- ・①の活動主体の巻き込み、繋ぎのコーディネート、地域ブランディングのための情報発信等を行う者 …自治体、三セク など

③活動空間

- ・地域内外の様々な人との交流を促す施設、技術・産品等の地域資源を地域内外に発信する施設 …インキュベーションセンター、伝統工芸館、道の駅、小さな拠点 など

・商品試作や研究・実験等を行う施設・・・レンタルラボ、工場、大学、試験研究機関など
※カフェ、図書館や、空きビル、空き家、廃校などの活用も考えられる。

※特別な施設に限らず、活動主体による会合等を通じたネットワークである場合もある。

④活動を支える交通ネットワーク

- ・知識やアイデアを持つ人の流れを加速化する交通ネットワーク
- ・地域発イノベーションの成果である物の流れを支える交通ネットワーク
- ・観光に必要な交通ネットワーク

4つの要素による知的対流拠点づくりの
イメージイラストを予定

□ 知的対流拠点づくりにおけるよくある誤解

誤解① 知的対流拠点という新しい施設を整備する必要がある。

→ 知的対流拠点は、必ずしも新しい施設を整備する必要はありません。その地域に既にある施設を活用することや、空きビルなどのストックを有効活用することも考えられます。

また、特別な施設に限らず、活動主体による会合等を通じたネットワークである場合もあります。

誤解② 新しい交通ネットワークを整備する必要がある。

→ 交通ネットワークについては、それぞれの地域で既に整備されているものや整備が予定されているものが基本となり、必ずしも新しい交通ネットワークの整備を計画しなければならないということではありません。

知的対流拠点づくりにおいては、その地域における交通ネットワーク上の特性や整備状況、今後の整備予定を把握し、これを活かしていく視点を持つことが重要です。

誤解③ 知的対流拠点づくりは、地方の自治体が主導して行うものである。

→ 知的対流拠点づくりは、先述の4要素が機能し、多様な活動主体の各々が、地域資源を活かした新たな活動に価値を見だし、その活動が継続される地域づくりです。

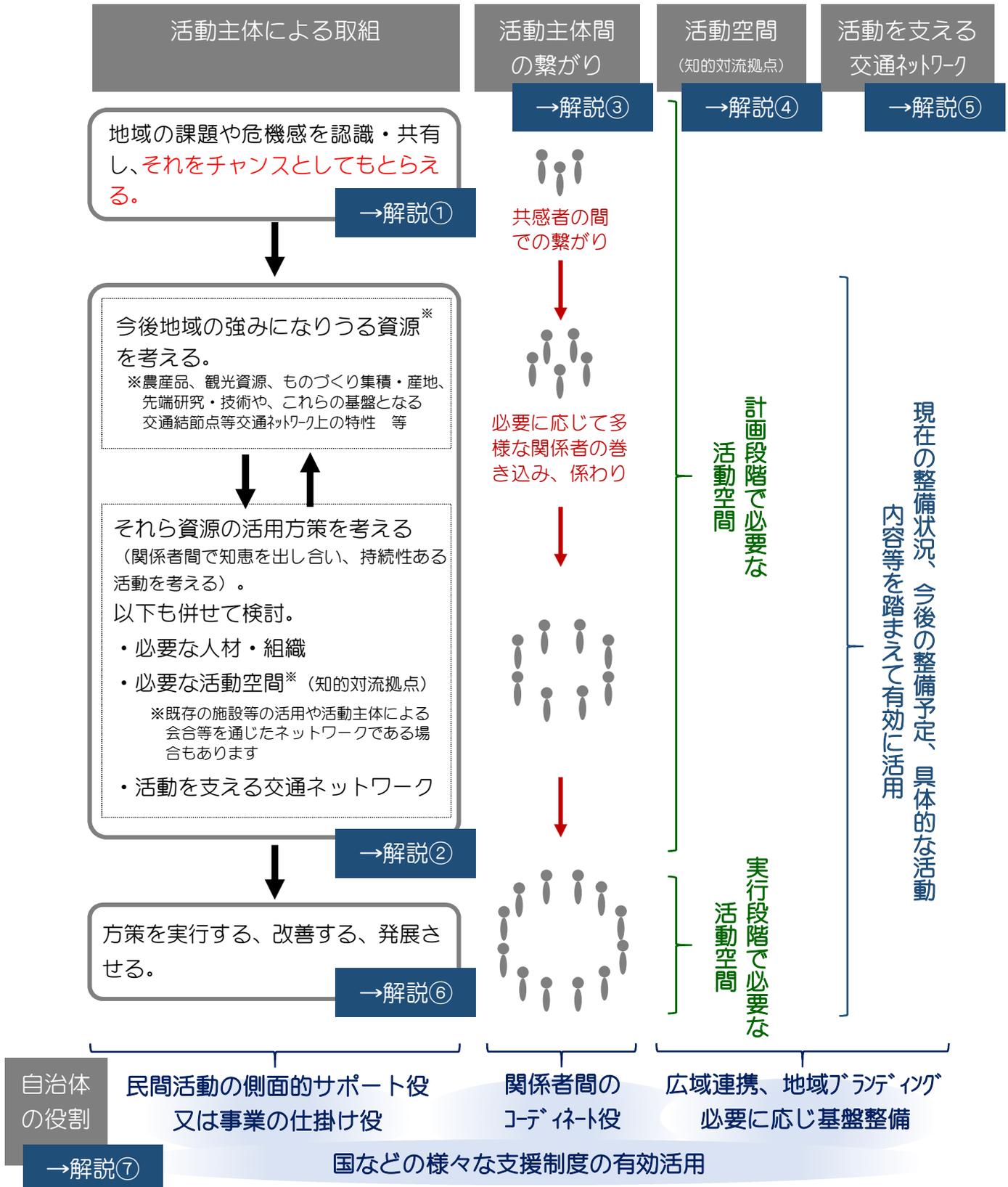
これを踏まえ、地方自治体が取組を先導する場合がありますし、地方自治体が事業者、大学等の活動を側面的に支援する場合があります。どちらの場合にも共通し、活動主体間のコーディネート役が期待されます。

また、知的対流拠点づくりにあたっては、①都市基盤の整備や施設の整備・運用、地域ブランディングや近隣市町村との広域連携といった「地域づくり」と連動させること、②研究開発・事業化、市場開拓などを支援する国などの様々な制度を組み合わせて活用することも有効であり、その際、自治体のノウハウは大きな役割を果たします。

4. 地域発イノベーションを創出する知的対流拠点づくりの取組ガイド

□ 知的対流拠点づくりの流れ

知的対流拠点づくりの主な流れを以下に示す。



□ 先行事例から見える知的対流拠点づくりに必要な視点

【解説①】地域の課題や危機感を認識・共有し、それをチャンスとしても捉えるとは、具体的にどのようなものか。

● 課題や危機感は、地域の関係者の共有によって新たな事業のチャンスに

地域の課題や危機感は、その地域の主要産業の状況、歴史・文化、地理的な特徴や人口規模などによって様々であるほか、それを最初に抱く者が、個人の場合、産業界の場合、地方自治体の場合でも様々です。

こうした様々な課題を、地域内の自治体や事業者、内容によっては、大学、農林漁業者、住民、金融機関等も含め、関係者が「その地域の課題や危機感」として認識・共有することが、地域の連帯のベースとなります。

そして、「課題や危機感は事業のチャンス」という逆転の発想で捉えなおすことが重要です。これによって、関係者のモチベーションが喚起・持続され、新たな活動へと展開していきます。

(参考) 事例に見られる地域の課題や危機感と認識と新たな活動への展開

①人口減少・高齢化や若者が流出している

(福山市等備後圏域)

3 大都市圏や近隣都市への転出が増加し、人口が減少局面に入り、地域企業数や従業者数の減少も進展。歴史的、地理的、経済的な結びつきと、これらの共通する課題への対応の必要性の高まりが、地域連携と新たな活動のきっかけとなり、共通の地域資源であるデニムやワインなどを活用したプロジェクトを進めている。

(鶴岡市)

市内に大学等の高等教育機関が少なく、高校卒業後の若者が市外に出て行く状況を背景に、「学術研究機関の整備による産業振興、有能な若者の流入・定着による地域振興」という政策理念を有していた。

(久留米市)

ゴム産業が製品出荷額の1/3を占めるなど産業に偏りがあった中、テクノポリス構想で培った産業基盤とインフラを活かし、新たな基幹産業を育成するという産業政策上の目的があった。

②その地域特有の産業が強みを生かし切れずに衰退してきている

(四万十町)

栗、お茶、シイタケなどは全国有数の産地であったが、国際競争や高齢化・人口減少に伴い、農林漁業は衰退する傾向であったため、第三セクター「四万十ドラマ」を設立し、地域の人材育成、商品開発、販路開拓及びそれを通じた地域おこしを開始。

(甲州市・笛吹市等)

ワインの産地として発展してきたが、国内における他産地の追撃や輸入ワインの流入を受けて、「良いワインは良いブドウから」という基本概念に立ち返り、ワインの高品質化に向け、地元産ブドウに拘りながらブドウ生産農家と一緒に様々な取組を展開。

(江別市)

広大な土地を活かした農業地帯として発展し、食品関連企業や農家が多く立地する地域であるが、市内の特色ある商品の差別化ができないという課題を抱え、「何かをしなければ生き残ることはできない」という危機感を有し

ていた。そこで、食・情報・健康を結びつけて食品関連産業の振興と市民の健康増進を目指す「食と健康のまちづくり」を提唱。

(鯖江市)

伝統産業である眼鏡フレームが、海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を目指し、高付加価値な眼鏡フレームの開発・製造、医療機器やICTといった成長分野へ進出。

(湯沢市)

伝統産業である漆器が、海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、「匠の里構想」を策定し、人材育成、技術の継承・発展、情報発信など様々な活動を展開するとともに、イタリア人デザイナーなど外部人材との交流を進め、新たな商品開発や販路開拓を実施。

(新潟市)

金属加工を中心とした中小企業の集積があり、その中小企業に付加価値の高い航空機産業への進出を促進しようとしたが、設備投資や認証取得など個社の取組では困難であった。こうした中、複数の企業が連携した航空機関連部品の一貫生産を可能にすべく、共同工場を設立。

(上田市等)

産業界は下請け業務からの脱却が求められ、大学では次世代の素材開発等先進的な研究領域への展開が求められ、行政は地域の企業と大学の連携が薄く、地域ポテンシャルが発揮できていない点を課題として捉えていた。こうした中、地域内の大学と企業の連携をコーディネートする拠点として、交流スペースや共同研究室を備える浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)を整備。

③地域産業の衰退等に加えて、多様な観光資源を十分に生かし切れていない

(飯田市等下伊那地域)

農業は高齢化等に伴い農作業への支障が生じ、農家戸数の減少が進んでいた。また、自然景観や農作物などの多様な地域資源がありながらも、一つ一つの規模が小さく、目立つ観光資源では無かったため、観光は主に通過型観光でしかなかった。こうした中、滞在型の観光地となるべく、都心の方を対象とした「ホンモノ体験」を切り口とした体験型観光に着手。

コラム1：りんご農家の主婦の静かな叫びが、年間5万人を集客する「エコツアーリゾート地」に（長野県飯田市）

1994年7月、りんご農家の主婦のHさんが、農家の高齢化によって収穫作業が困難になっていることに危機感を抱き、それをじゃらん編集部に勤めている従姉妹のIさんに、電話をかけて相談しました。

Iさんはじゃらんで広告制作の仕事をしており、都心の2～30代の読者が中心であることから、その若い方々に、田舎のライフスタイルを経験してもらい、その一環で収穫作業を手伝ってもらうというアイデアを考えました。そして、当時の編集長に相談し、新たな旅の提案にもなるということで企画が決定しました。

テーマは「2泊3日でホンモノの農家生活を体験しよう!」、内容は宿泊代無料・交通費自己負担・アルバイト代無しで、農家と旅行会社の結びつけをしました。その結果、大勢の方が参加して、大満足して帰られました。

その活動に飯田市農政課のI氏が着目し、高齢化の進む農業の活性化に手立てを講じることができると考え、りんご以外にも協力農家を集い、観光課なども巻き込み、地域を挙げた活動に発展しました。

その後、2001年、飯田市をはじめとする下伊那地域の自治体・企業が出資して、第三セクター「南信州観光公社」を設立しました。その経営者には県外から民間人を登用しました。その後、「修学旅行生向け食農教育」、「天竜川でラフティング」、「野菜の収穫体験」など地域の日常を取り込んだ様々な体験型観光プログラムを開発し、年間5万人を集客する活動となりました。

農家民泊の取組は全国の先駆けであり、現在では、協力農家は400軒に達しています。また、高齢化が進む農家にとって、都会の中学生・高校生が来てくれることが生き甲斐となり、農業を続けるモチベーションとなっています。

【解説②】誰がどのようにして、地域の強みとなりうる資源と、それら資源の活用方策を考えるのか。

● きっかけをつくる人は様々

今回取り上げた事例では、まずは、地域の課題や危機感を把握し、共感した者が、新たな活動のきっかけをつくっています。これを行う者は、地域の事業者のほか、住民、大学等であったり、自治体であったり、これらの複数の者であったりします。

● 今の状況を見つめること、新しい視点を入れること、フィージブルであること

また、今後地域の強みとなりうる資源とそれらの活用方策を考えるにあたっては、以下に示すとおり、まずはなぜ今、そのような状況になっているかを考えることが重要です。

- ① 人口減少・高齢化や若者の流出といった課題には、その地域の主要産業の状況はどうなっているか、若者が魅力をもって働く場があるかなどを考え、強みのある地域産業の特定・育成や新たな産業の創出等を考える
- ② その地域特有の産業が強みを生かし切れていない又は衰退しているといった課題には、なぜその産業が衰退しているかを考え、改めて、その分野での再生や成長が可能かどうか、再生や成長には何が必要かを考える
- ③ 地域産業の衰退等に加えて、その地域の景観や文化・歴史・芸術、自然的・地理的な特徴等を含む多様な観光資源を十分に生かし切れていない課題には、地域産業や住民等の活動との連携も踏まえ、新しい観光商品等を考える

これらの取組にあたっては、地域外の人材や組織を巻き込み、新たな視点や新たな資源を取り入れることも有効です。

その上で、地域資源の発掘と活用に向け、関係者間で知恵やアイデアを出し合い、成果品の市場調査・分析を行うとともに、活動主体のそれぞれの役割や責任を踏まえ、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性ある活動に繋がります。

これらを踏まえつつ、必要な人材・組織（解説③）、必要な活動空間（解説④）、活動を支える交通ネットワーク（解説⑤）についても検討します。

（参考）事例に見られる地域資源を活かした活動のきっかけをつくった者

①人口減少・高齢化や若者の流出

（福山市等備後圏域）

福山市が中心となり、圏域の産学官金等からなる協議体を設立。備後圏域のポテンシャルを最大限に活かすこと

を目指し、域内の事業者等と連携し、デニムプロジェクトやワインプロジェクトなどを進めている。

(鶴岡市)

山形県と鶴岡市が、慶應義塾大学に新たな研究教育機関の立地を要請。慶應義塾大学は、県や市と連携して開設運営する、新しい研究教育機関の姿を目指せる点に着目するとともに、先端的な研究教育を実現し、その成果を自治体や企業に移転していくことで、地域振興の支援拠点を目指すこととした。

(久留米市)

福岡県と久留米市が、テクノポリス構想に基づき整備したリサーチパークの活用や、大学、研究所、病院、パイオ関連企業の集積に着目し、新たな基幹産業の育成を目的にバイオバレープロジェクトを開始。

②その地域特有の産業が強みを生かし切れていない又は衰退

(四万十町)

旧大正町他(現四万十町)が、地域の人材育成、商品開発、販路開拓及びそれらを通じた地域おこしを行うために第三セクター「四万十ドラマ」を設立。その社員が、地元の方々とのコミュニケーションを通じ、地域の産品、人、技術等の価値を発見。

(甲州市・笛吹市等)

1970年代、旧勝沼町(現甲州市)が、歴史的なブドウ栽培、ワインの産地、ワイナリーの集積の強みを活かし、観光・情報発信拠点施設となる「ぶどうの丘」の整備・運営など、積極的な振興策を展開。後に、国内における他産地の追撃や輸入ワインの流入を受けて、山梨県が中心となり、甲州市、笛吹市等行政の横の連携に山梨大学や地元ワイナリー等産学官が協力し、ワインの高品質化、ワイン人材育成などワイン産地化を推進する取組を連携して展開。

(江別市)

江別市が「食と健康のまちづくり」を提唱。その下で、市を中心とする大学・研究機関等との連携協定等を背景に、北海道情報大学の教授が、食材の価値やバイオの研究成果が十分に活かされていない状況に着目。そして、市民、農家、食品メーカーと連携し、北海道産食材を使った食品の健康への影響を分析する「江別モデル」と称する食の臨床試験を開始。

(湯沢市)

旧稲川町(現湯沢市)が、「匠の里構想」を策定し、地元漆器産業と連携して、人材育成、技術の継承・発展、情報発信など様々な活動を展開。漆器産業が、イタリア人デザイナーなど外部人材との交流を進め、新たな商品開発や販路開拓を実施。

(鯖江市)

鯖江市と地元眼鏡産業が、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を目指し、高付加価値な眼鏡フレームの開発・製造、医療機器やICTといった成長分野へ進出。

(新潟市)

新潟市が、金属加工を中心とした中小企業の集積に着目し、付加価値の高い航空産業への進出を促進。域内外の関係企業、金融機関等が、この活動に参画。

(上田市等)

信州大学が、地域産業と連携した新技術、新商品の開発を進め、産学連携の土壌が醸成され、上田市が、地域内の大学と企業の連携をコーディネートする拠点として、交流スペースや共同研究室を備える浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)を整備。

③地域産業の衰退等に加えて、多様な観光資源を十分に生かし切れていない

(飯田市・下伊那地域)

高齢化等に伴い農作業への支障が生じる中、**地元の農家・住民が域外の広告会社の方と連携し、都心の方を対象とした農業体験型観光に着手し、農作業の改善につなげる。**通過型観光から着地型観光を目指す取組を背景に、飯田市がその取組に参画し、近隣市町村や地元住民・企業も含めた大きな活動に発展。後に、参加者から得られたニーズをもとに、農家民泊を実施。

コラム2 : 中小企業の技術集積を活かし、航空機ビジネスでの新たな挑戦を（新潟県新潟市）

新潟市では、地域の金属加工技術を中心とした中小企業の技術集積を活かし、今後の成長分野である航空機産業に新たに参入しています。

具体的なプロジェクトには、共同工場におけるエンジン部品等製造の一括受注生産、貨物輸送用無人飛行機の開発、新潟空港でのMRO（整備・点検・修理）拠点整備などがあります。

もともと新潟市を含む新潟県下の産業は中小企業が中心であり、地域経済の活性化には、こうした企業が付加価値の高い製品をつくることが課題となっていました。新潟市は、中小企業の技術資源の活用方策を検討し、今後の成長分野であり付加価値の高い航空機産業に着目しました。

同産業は、同市で盛んな金属加工技術を活かせる産業であり、受発注についても、自動車部品と異なり小ロットの受発注であるため、主な納入先である中京地域への距離的なハンデにはなりませんでした。

一方、同産業への参入に際しては、中小企業個社での大きな設備投資や国際認証取得などが難しいという課題がありました。そこで、新潟市は市内外の中小企業や金融機関等をコーディネートし、共同工場にて部品の加工・製造を一括して品質管理・生産管理する体制をつくりました。

こうした取組に始まり、現在では部品の加工・製造に加え、貨物輸送用無人飛行機の開発を行っています。将来的には新潟空港でのMRO（整備・点検・修理）施設や航空機整備士等人材養成機関の拠点整備などを構想しており、一層の発展が期待されます。

【解説③】活動主体間の繋がりをつくる際に留意すべきことは何か

● 小さな繋がりから、大きく、多様な繋がりへ

活動主体間の繋がりには、まずは、その地域における地域の課題や危機感を共有したもの同士から始まります。

そしてその繋がりには、今後地域の強みとなりうる資源を考える段階、それらの資源の活用方策を考えていく段階で、徐々に関係者を巻き込んでいきます。

異業種の連携や産学官の連携、住民や金融機関の参画など、多様な活動主体同士が連携することで、個々の主体ではできなかった新事業の創出や既存事業の付加価値化に向けた取組ができるようになります。

● 場づくりとコーディネート役が必要

こうした繋がり構築していくためには、定期的な会合の開催や、活動主体が集って知恵やアイデアを出し合う場づくりが必要となります。その際、自治体や三セクなどには、コーディネーター主体となることが期待されます。自治体がコーディネート役として関与することで、活動の信用力が高まり、多様な関係主体の繋がりを活発化することが期待されます。

(参考) 事例に見られる自治体や三セクなどの活動主体のコーディネート

(四万十町)

町が整備した「道の駅」を拠点とし、(株)四万十ドラマがその運営を担い、地元農家・住民、観光客との交流、新商品の創出、それら新商品の発表の場に活用。

(甲州市)

市が整備し、運営している「ぶどうの丘」は、美術館・資料館、レストラン、ホテル、物販等の機能を備えた観光・交流の拠点であるとともに、地元の中小ワイナリーにとって、ワインの品質向上やマーケティング展開等の拠点になっている。

(江別市)

江別市が事務局となり、業種を超えた交流や共同研究による新商品開発・新事業創出などを目的に、江別商工会議所、企業、大学、団体等による「江別経済ネットワーク」を設立。

(飯田市及び下伊那地域)

飯田市、後に(株)南信州観光公社を中心に、地域住民・農家等とネットワークを構築・拡大し、様々な体験観光プログラムを開発・実施。

(湯沢市)

市が整備した「産業支援センター」及び「川連漆器伝統工芸館」を拠点とし、漆器工業共同組合がその運営を担い、漆器事業者の人材育成、技術の伝承・発展及び情報発信を実施。観光客との交流拠点にもなっている。

(鯖江市)

市が眼鏡産業振興の担当者配置の上、眼鏡事業者と連携して大学、金融機関等のネットワークを構築し、眼鏡

産業の活動を支援。

(福山市等備後圏域)

デニム関連企業7社と行政関係者により情報共有や今後の展開について意見交換を行う「デニム座談会」を開催。

(新潟市)

市が航空機産業支援のための専門部署を設置し、担当者を配置の上、NIIGATA SKY PROJECTとして産学官連携事業を実施。

(上田市等)

地域内の産学連携や産業支援を目的に「浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)」を整備・活用。建屋整備に先行して、地域企業による組織体を構築し、技術相談やリレー講演等を実施。

(鶴岡市)

大学、事業者、自治体等の関係者により円滑な情報交換を行いながら各者の事業を展開する場などとして、インキュベーション施設「鶴岡市先端研究産業支援センター」を整備・活用。

(久留米市)

(株)久留米リサーチ・パークを事務局として、産学官で構成される「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設置。

● 大学・研究機関はイノベーションの主役だけでなく、サポート役としても活躍

地域の大学・研究機関は、研究成果の産業化を目指した大学発ベンチャー企業の創出や企業への橋渡し、企業との共同研究など、イノベーションの主役となる場合に加えて、自身の研究が、地域の新たな活動に関する技術的なサポート役を果たす場合があります。

例えば、地元の農林漁業者や食品メーカーが、産品・加工品の付加価値化やブランド化を図る上で、食材の持つ機能性を科学的に分析する研究は、有効なサポート役となります。

(参考) 事例に見られる大学・研究機関によるサポート

(甲州市・笛吹市等)

山梨大学が、山梨県ワイン酒造組合と提携協定を締結し、ブドウの品種改良や栽培技術改良、醸造酵母や香り等の共同研究を実施。さらに、県と提携協定を締結し、高品質なワインの製造やそのために必要なブドウ栽培技術等を身につけた人材育成を実施。

(江別市)

市が掲げる「食と健康のまちづくり」を推進するため、北海道情報大学が、地域ボランティア、医療機関、民間企業等と連携し、食品の機能性成分が健康へ及ぼす影響の分析を実施。これにより機能性食品を活用した新商品の開発などが可能となった。

(湯沢市)

秋田公立美術大学の産業デザイン科の教員が、漆器事業者と連携してユニバーサルデザイン商品の開発等に参画。

(鯖江市)

眼鏡企業と共同で、東北大学等が眼鏡の新素材を、大阪大学等が新素材の溶接に不可欠な金属加工技術を、さらに、福井大学、東京慈恵医科大学、京都大学、アメリカのデューク大学等が、眼鏡の加工技術を医療分野へ応用した医療機器を開発。

(鶴岡市)

慶應義塾大学先端生命科学研究所において、メタボローム解析等の基礎的な研究から、医療・環境・食品分野の応用研究に取り組み、市民を対象とした健康長寿に向けた長期研究、地元農作物の分析等を実施。

● 金融機関は、人と人との橋渡し、経営支援などでも活躍

地域金融機関は、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針（平成28年6月金融庁）」に基づき、地域密着型金融の取組の一層の促進が図られることとされており、資金供給者としての役割にとどまらず、人材ネットワークやノウハウを活かして、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していくことが期待されています。

今回取り上げた事例では、その地域の自治体とも連携の上、地域金融機関自らがファンドを組成し、地域のベンチャー企業等に投資を含む金融・経営支援を行っているほか、企業の表彰制度の創設やビジネスマッチング支援、大学から企業への橋渡し支援、地域の複数の金融機関による協調融資など、地域の中小企業等に対する積極的な支援を行っている場合があります。

また、政府系金融機関でも、従来から地域の中小企業等に対する様々な支援を行っています。地域資源を活かした持続的な活動に向けて、こうした金融機関との連携も有益となります。

(参考) 事例に見られる地域金融機関の役割

(久留米市)

筑邦銀行は、(株)久留米リサーチ・パーク(三セク)に人材を派遣し、ベンチャー企業に対する資金面や経営面でのアドバイス等を実施。また、自社でファンドを組成し、投資を含む支援を実施。さらに、「バイオベンチャー研究開発大賞」による表彰制度を設けて地元企業を顕彰し、その企業のビジネスマッチング支援も実施。

(鯖江市)

福井銀行では、地場企業、大学及び行政の交流会を開催するほか、福井大学と連携し、医工連携等をテーマとした地元企業向け講演会の開催や、企業と大学との橋渡しなど、産学官連携を支援する取組を実施。

(新潟市)

第四銀行では、航空機産業の将来性と共同工場の必要性を理解し、共同工場第1弾に対する融資を決定し、商工中金やりそな銀行等によるシンジケートローン組成が可能となった。商工中金は、NIIIGATA SKY PROJECTの参加企業およびその関連企業に対し、所定利率よりも優遇したローンを創設。また、第四銀行は新潟市産業振興財団に人材を派遣し、経営面からの支援も実施。

(上田市)

市内全ての金融機関(八十二銀行、長野銀行、群馬銀行、三井住友銀行、JA、長野信金、上田信金)と協調した市内企業向けの金融支援を開始。総額2,000万円の事業のうち、1,000万円は上田市からの補助金、1,000万円は金融機関から融資によるパッケージ支援。

コラム3：福岡バイオバレープロジェクトにおける筑邦銀行の地域密着型金融としての取組（福岡県久留米市）

福岡県南部はものづくり産業の集積地域であり、1983年、福岡県が中心となって「久留米・鳥栖テクノポリス開発構想」が策定され、先端技術と研究・産業・住宅地などを有機的に結びつけた新しい都市づくりが始まりました。

そして、福岡県と久留米市が、その構想で培った産業基盤とインフラを活かし、「福岡バイオバレープロジェクト」をスタートさせました。第3セクター（株）久留米リサーチ・パークを拠点に、「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設置し、インキュベーション施設やバイオ専用の賃貸工場を整備するとともに専門人材の配置を行い、バイオベンチャー企業の誘致と育成、地域バイオ関連企業の新分野への進出促進に取り組んできました。

この活動において、筑邦銀行はグループ会社とともにベンチャー支援のためのファンドを組成し、ベンチャー企業に対して融資のみならず、出資および経営上のアドバイスを行っています。（出資枠3億円、融資枠総額約30億円）また、きめ細やかな支援を行うため、（株）久留米リサーチ・パークへ支店長経験者1名を常駐で派遣し、福岡バイオバレーの参加企業300社を対象に、ベンチャーを経営面等からサポートしています。

さらに、当行は「バイオベンチャー研究開発大賞」による表彰制度の創設やビジネスマッチング支援、がんペプチドワクチン等の成果について地元で開催するセミナーやシンポジウムを通じて啓発活動を行うなど、地域産業の活性化に精力的に取り組んでいます。

コラム4：地域における政策投資銀行の取組

日本政策投資銀行（ＤＢＪ）では、主に次のような取組で地域の活性化を後押ししています。

（１）地域プロジェクトに対するリスクマネー供給

星野リゾート・グループと共同運営ファンドを組成し、日本各地の旅館・リゾートホテル等の宿泊業を営む企業への投融資を実施しています。星野リゾートが有する宿泊施設オペレーション、ブランディング及びマーケティングノウハウと、ＤＢＪがこれまで培ったファイナンスノウハウや産業調査能力を活かし、宿泊事業者が抱える経営課題の解決を目指しています。

また、地域金融機関の通常融資のみでは賄えない優良案件について、観光ファンドから返済劣後融資（メザニン融資）による上乗せ支援を実施しています。

（２）地域の面的 Value Up に向けた取組

瀬戸内地域の地方銀行 7 行と連携し、瀬戸内観光推進を目的としたファンド運用や地域ブランド構築のための新会社を創設しました。また、古民家再生による交流人口増加やスポーツ施設を核とした地域活性化などのプロジェクトへの支援を行うほか、広域DMO形成支援に取り組んでいます。

（３）PPP／PFI 推進センター

地域の産学官金住民の連携による既存社会インフラを活用した地域活性化の取組を支援するため、平成25年6月に「PPP／PFI 推進センター」を創設しました。これにより、多様なPPP／PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動、地域の公共施設再構築等に係る諸課題を踏まえた案件発掘・形成支援などを行っています。

（４）地域の人材育成

地方におけるビジネス創造を支援するため、平成25年4月に大手町に「地域みらいづくり・iHub(イハブ・ラボ)」を開設しました。ＤＢＪの支店がある地域を中心に、地元の将来を担う若者とＤＢＪの職員が一緒になってオープンイノベーションを推進し、地域課題の解決とビジネス創造に取り組んでいます。

● 大企業は、地域の課題にソリューションを見出す強力な仲間

※日立のプレゼンテーションを踏まえて修正等予定。

これまで大企業は、地方に工場等を立地することにより、その地域経済への貢献を果たしてきましたが、それに加えて、大企業がその地域の事業者等の活動に対して技術的・経済的な支援を行い、地域経済の活性化に貢献している場合があります。

例えば、コマツでは、石川県小松市に本社機能の一部を移転し、地元自治体と地域金融機関とも連携の上、農業・林業への様々な支援を行っています。

地域資源を活かした活動内容に応じ、地域内にその活動に協同する大企業が存在する場合には、こうした連携も有益となります。

コラム5：技術力・ノウハウで地域の内発的発展を後押しするコマツの取組

欧米、アジアなど世界に事業展開する建設機械等の製造企業であるコマツは、2000年頃より創業地である石川県の活性化に力を入れてきました。

同社は、本社機能及び社員の一部を小松市へ移転するだけでなく、石川県等との連携協定^{※1}を通じ、県及び北國銀行と共同で資金拠出する研究開発ファンド^{※2}を組成するとともに、同社の技術資源を活かしながら、小松市を中心とする県内の農林業者、J A、食品業者等とイノベティブな取組を展開してきました。

例えば、農業分野では、次のような取組が挙げられます。

- ・地元の大麦・トマト・にんじんなどのピューレ加工を低コストで量産化することに成功。地元食品業者等によるピューレを用いたバームクーヘンやカレーなどの新商品開発と連動し、売上げを伸展。
- ・トマトのハウス栽培において地下水を用いた冷房装置や暖気の排気装置などを導入。通年栽培（それまでは年に2期間）を可能とし、収穫量を向上。
- ・同社のICTブルドーザーを用いて、高い精度での田面の均平を実現。稲の育成を安定させ、低コスト・収穫増・品質向上を実現。

また、林業分野では、次のような取組が挙げられます。

- ・かが森林組合や地元企業と連携し、高性能で低コストのチップ（間伐材粉碎機）を開発。チップは、同社の工場に導入したバイオマスボイラでの高効率な発電・廃熱利用に活用することで需要を確保。未利用材、間伐放置材が有価な材として活用され、森林の保全にも貢献。

こうしたコマツの取組は、大企業の技術力・ノウハウで地域の内発的発展を後押しする好例といえます。

※1：2013年に石川県との間で締結した「農業に関する包括連携協定」、及び2014年に同県及び石川県森林組合連合会との間で締結した「林業に関する包括連携協定」

※2：活性化支援・基幹技術開発資金

コラム6：日立製作所の取組（後ほど記載）

コラム7：商工会議所の取組（後ほど記載）

● リーダー人材の存在が不可欠

こうした繋がりをつくって活動を展開するには、活動主体の誰かが、リーダーシップをとることが必要です。そのリーダーシップをとる者は、地域の事業者のほか、住民、大学、三セク等であつたり、自治体の職員や市長であつたり、これらの複数の者であつたりします。

（参考）事例に見られるリーダー人材の存在等

（全事例）

活動の中核となっている大学、三セク、企業等に、関係者を取り込んでアイデアを実行できるリーダーがいる。

（飯田市、湯沢市）

産地に自主的なグループ活動を進める工房職人・住民などがいる。

（飯田市、湯沢市、鯖江市、新潟市、上田市）

自治体の中にチャレンジ精神と実行力に富む職員がいる。

（江別市、鯖江市、新潟市、鶴岡市）

都市・地域が進むべき方向を示し、それを具体化していく市長の強いリーダーシップがある。

● 「域外」の人材・組織を入れたチームづくりが有効

また、活動内容やその地域の実態によっては、地域内に連携できる大学が無かつたり、事業に必要な営業・技術等の経験・ノウハウが不足したり、働き手となる人材が不足している等の課題が生じる場合があります。その場合には、都心を含め地域外の企業、大学、人材等との繋がりや呼び込みが有益です。そうした地域外の人材が、後に地域内の活動のリーダーになることもあります。

（参考）事例に見られる「域外」の人材・組織を入れたチームづくり等

（四万十町）

栗の木の再生と生産性向上に向けて、他県の剪定技術の専門化と連携。「地域おこし協力隊」として町に来た方が、後に四万十ドラマや農業生産法人などに就職。地場産品を活用した製品の開発・販売において、町外・県外からの人材・企業の参加。

（飯田市）

域外の広告会社の方と連携した体験型観光の実施。後に体験型観光事業を行う三セクを設立し、その経営者として首都圏の旅行会社の営業マンを確保。

（湯沢市）

イタリアデザイナーと連携したイタリアデザイン漆器の開発、県内の美大と連携したユニバーサルデザイン漆器の開発。

(鯖江市)

市内には大学はないものの、付加価値の高い眼鏡フレームの開発や、眼鏡フレームの加工技術を活かした医療機器分野への参入と製品開発に向けて、全国・世界の大学との共同研究。

(新潟市)

航空機産業クラスターの創造に向けて、既存産業による内発的発展と企業誘致による外発的発展の融合を目指すべきとの認識の下、航空機部品の加工・製造を一括して手がける県外企業を誘致。

(鶴岡市)

世界最先端研究の推進とそれに伴う産業の創出・発展に向けて、慶應義塾大学先端生命科学研究所の誘致。大学の研究や大学発ベンチャー企業の活動に伴う関連企業等の誘致・集積。

(久留米市)

バイオベンチャーや関連企業の誘致・集積、先端研究における全国的・世界的な企業・大学との連携。

● 常に新しい流入のある繋がりであること

このような繋がり、メンバーが固定されてしまうと、後に活動が停滞したり、価値を見いだせなくなってメンバーが去っていく恐れがあります。そのため、常に新しい流入があることが望まれます。

(参考) 具体事例における活動主体とこれらを繋ぐコーディネート主体

※平成 28 年 8 月 1 日時点

事例	主な活動主体	コーディネート主体
①四万十川流域の地域資源と人を活かした地域おこし(四万十町)	(株)四万十ドラマ(地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVER創設による着地型観光) しまんと新一次産業(株) (栗の糖度等の強みを数値化し「アラト」化) 地元農家、加工業者、住民(商品開発参画、販売商品の原材料供給、四万十ドラマへの出資) 域外専門家(栗の再生・生産性向上の技術支援) 全国会員(商品開発モニター) 四万十町(四万十ドラマの設立、事業立上げ期等の予算支援、道の駅の整備)	(株)四万十ドラマ (地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店で販売を通じた地域ブランディング)
②ワイン特区を契機とした地場産業の振興(甲州市・笛吹市)	山梨大学ワイノ科学研究センター(ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイノ製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成) 地元ワイナリー(ワイノ専用ブドウの自社栽培、ワイノ醸造技術の共有化、地域資源を活用したワイノツーリズム) 甲州市(廃止トンネルを活用したワイノ貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定) 山梨県(ワイノ産業振興特区、国産ワイノコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)	甲州市 (ぶどうの丘運営によるワイノ産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)
③食品の健康への影響評価等を通じた食と健康のまちづくり(江別市)	市内外農業生産者 食品関連企業 江別市(大学・市民・企業等との連携による食の臨床試験システムの構築、フード特区への参画など食品関連企業の食品開発・販路開拓のサポート体制づくり、国の支援策の有効活用) 江別商工会議所(江別経済ネットワークの代表幹事等) 北海道情報大学(臨床試験) 市民ボランティア(食の臨床試験に協力) 北海道(食品加工研究センターでの技術相談や試験設備の提供、「ヘルシーDo」制度創設で商品付加価値化支援)	江別市 (江別経済ネットワークの事務局、大学・市民・企業等との連携による食の臨床試験システムの構築、フード特区への参画など、食品関連企業の高付加価値な食品開発・販路開拓のサポート体制づくり)
④農家民泊を取り入れた体験型観光(飯田市等)	飯田市観光部局(農家民泊の仕掛け、公社への出資・事業継承・職員派遣) (株)南信州観光公社(様々な体験型観光商品の開発・営業、インストラクター育成) 地元農家、住民(民泊や体験活動の受け入れ、インストラクターとして参加・協力、体験型観光商品の開発に参画) 下伊那地域の町村、民間事業者(公社に出資)	飯田市観光部局 (飯田市の農家、住民の巻き込み、町村、民間事業者への出資呼びかけ、域外旅行会社OB誘致) (株)南信州観光公社 (下伊那地域の農家、住民の巻き込み)
⑤「佐渡の自然」を活かしたスポーツイベント開催(佐渡市)		
⑥芸術と空き建築物を活かしたまちづくり(養父市)		

<p>⑦ 川連漆器のイノベーション開発（湯沢市）</p>	<p>地元の漆器事業者（任意のグループで技術研鑽、新製品開発・ブランド化、販路開拓、漆器の普及啓発） 漆器工業協同組合（産業支援センター・川連漆器伝統工芸館の運営、技術・デザイン開発、販路開拓、人材育成） 域外デザイナー（エポータルデザイン商品の開発、イノベーション商品の開発） 湯沢市（旧稲川町）（「匠の里構想」策定、川連漆器伝統工芸館の整備、大都市・海外での展示会出展支援、新製品開発や販路開拓等への予算支援） 秋田県（産業支援センター整備・町への譲渡、地域産業集積活性化計画の策定）</p>	<p>湯沢市 （域外デザイナーの巻き込み、展示会開催等を通じた地域産品の情報発信、漆器産地活性化ビジョン「匠の里構想」策定）</p>
<p>⑧ 眼鏡産業の先端技術等を活用した新成長分野への進出（鯖江市）</p>	<p>地元の眼鏡関連企業（大学等と共同で新素材や金属加工技術の開発による付加価値の高い眼鏡を製造、医療機器の開発、ICT製品の開発） 域外の大学等 地域金融機関（融資、地元企業、大学及び行政の情報交流会、先端技術等について大学の講師を招いた地元企業向け講演会） 鯖江市（新製品開発や販路開拓等への支援）</p>	<p>鯖江市 （眼鏡担当官を配置し産学連携・異業種連携のためのマッチング、国際展示会への出展支援）</p>
<p>⑨ デニム産業を対象とした連携中枢都市圏での産業振興（福山市等）</p>	<p>圏域の6市2町 デニム関連企業 （圏域の6市2町が、デニム関連企業と協働で産地をブランディング）</p>	<p>福山市 （主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導）</p>
<p>⑩ 航空機産業クラスターの創造（新潟市等）</p>	<p>YSEC等（新潟市の誘致に応じ、市内に航空機エンジン部品共同工場第1弾を建設・操業） 戦略複合共同工場関係事業者（新潟市の整備した共同工場第2弾を拠点に、航空機機体の一貫生産体制を構築） 県内企業・研究機関（無人飛行機の開発） 公益財団法人新潟市産業振興財団（戦略的複合共同工場の整備・運営、生産体制の構築、人材育成、無人飛行機開発支援等） 金融機関（共同工場第一弾に対する協調融資、優遇ローン、財団への人材派遣による経営支援） 新潟市（企業立地促進法にて航空機産業の位置づけ、専門部署の設置、航空機産学官連絡会議の設立、海外航空ショーへの出展、関係企業の誘致・集積、共同工場第2弾の設立、金融機関との連携等）</p>	<p>新潟市 （担当官の長期配置等により、プロジェクト全体の統括、関係者のコーディネート）</p>
<p>⑪ 東信州エリアにおける地域産業支援（上田市等）</p>	<p>信州大学（地域産業と連携した新技術・新商品開発、AREC整備のための繊維学部キャンパス内の土地の提供、AREC活動への支援等） AREC（産学連携のコーディネート、地域産業振興のための技術相談やリレー講演等） 地域産業（信州大学と連携した新技術・新商品開発、新事業の創出等） 金融機関（上田市と連携した市内金融機関による協調融資等） 上田市（ARECの整備、職員派遣、市内金融機関との連携、広域市町村連携等） 広域市町村</p>	<p>上田市 （ARECの整備、職員派遣等による体制整備）</p>

<p>⑫ 世界最先端研究の推進と新産業の創出（鶴岡市）</p>	<p>慶應義塾大学先端生命科学研究所（世界最先端の研究、複数のベンチャー企業創出、高校生等を対象にした研究人材育成、住民と連携した健康調査） 大学発ベンチャー企業等（研究成果の事業化、市外、海外人材誘致、生活関連施設・宿泊施設整備） 理化学研究所等（先端生命科学研究所やベンチャー企業と共同研究） 鶴岡市（大学の誘致、国・県の支援策の有効活用、用地確保・研究棟整備・研究教育支援費拠出） 山形県（大学の誘致、研究教育支援費拠出、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じ研究成果の事業化支援）</p>	<p>鶴岡市 （大学の誘致、国・県の支援策の有効活用、用地確保・研究棟整備・研究教育支援費拠出） 山形県（大学の誘致、研究教育支援費拠出、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じ研究成果の事業化支援）</p>
<p>⑬ 福岡バイオバレープロジェクト（久留米市）</p>	<p>域内外の大学、病院、バイオ関連企業約300社（研究開発の実用化により、新たな事業を創出・既存事業の高付加価値化） （株）久留米リサーチ・パーク（リサーチパーク（右記）運営） 地域金融機関（出資・融資、リサーチパークに社員常駐し経営サポート） 久留米市（リサーチパーク整備・運営の予算支援、国の支援策の有効活用）</p>	<p>（株）久留米リサーチ・パーク （福岡県バイオ産業拠点推進会議の事務局としてプロジェクトのマネジメント、久留米リサーチパーク運営を通じた主体間の繋がりでのコーディネートなど）</p>

【解説④】知的対流拠点として、どのような場を活用・形成すべきか

● 皆が新たな活動に価値を見出し、自発的に訪れたいくなる場づくり

地域資源を活かした新たな活動に向けて、活動主体が交流し、知識やアイデアを出し合い、それを醸成し、地域内外に情報発信する「場」をつくります。

その場は、活動主体及び活動内容に応じて最適な場所が望まれますが、特別な施設に限らず、既存の施設を活用する場合や、活動主体による会合等を通じたネットワークを構築している場合もあります。

例えば、施設を**活用**する場合には、大学と企業等の連携による先端研究・技術を活かした取組では「インキュベーションセンター」が、ものづくりや伝統工芸を活かした取組では「産業支援センター」や「伝統工芸館」が、農産品等を活かした取組では「道の駅」や「ぶどうの丘（博物館、レストラン、宿泊施設、物販等の複合施設）」が活用されています。

どのような場であっても、活動主体の各々が、地域資源を活かした新たな活動に価値を見だし、自発的に訪れたいくなるような場づくりが重要です。

(参考) 事例に見られる知的対流拠点としての場

①特別な施設は設けず、活動主体間のネットワークを構築

(江別市)

江別市が事務局となり、業種を超えた交流や共同研究による新商品開発・新事業創出などを目的に、江別商工会議所、企業、大学、団体等による「江別経済ネットワーク」を設立。

(飯田市及び下伊那地域)

飯田市、後に(株)南信州観光公社を中心に、地域住民・農家等とネットワークを構築・拡大し、様々な体験観光プログラムを開発・実施。

(鯖江市)

市と眼鏡事業者が中心となって、大学、金融機関等のネットワークを構築し、眼鏡産業の活動を支援。

(福山市等備後圏域)

デニム関連企業7社と行政関係者により、情報共有や今後の展開について意見交換を行う「デニム座談会」を開催。

(新潟市)

市が「航空機産学官連絡会議」を設置。後に、地域内の企業で航空機機体部品の一貫生産を行うために整備した「戦略的複合共同工場」に、「地域イノベーション推進センター」を併設し、人材育成や研修を実施。

②既存の施設含め特定の場を活用

(上田市、鶴岡市、久留米市)

インキュベーション施設を活用し、産学官金連携によるベンチャー企業の創出・育成、研究開発・事業化、産業支援等を推進。

(湯沢市)

産業支援センターや伝統工芸館を活用し、人材育成、製品開発、情報発信を実施。

(四万十町)

道の駅を活用し、生産者と加工者の交流、新商品開発のアイデア醸成、新商品の情報発信を実施。

(甲州市)

複合施設であるぶどうの丘を活用し、活動主体の交流や観光振興の取組を実施。

● まちづくり、地域のブランディング、広域連携との連動も重要

また、知的対流のための場づくりや、そこでの活動を支える環境づくりとして、次の①から③までに挙げる「地域づくりとの関係」を踏まえることが有効です。

①物理的な施設の整備・活用及びその運用にあたっては、活動主体の具体的な活動の進捗とそれに応じたニーズに基づき、自治体における都市計画や観光戦略、産業政策などと連動させます。これにより、地域発イノベーションに向けた施設の有効活用が図られ、民間投資も含めた持続性ある「まちづくり」の活動になります。

(参考) 事例に見られる「まちづくり」との連動

(四万十市)

自治体が「道の駅」を整備し、そこを拠点に農家、事業者等の交流・連携が進み、新商品が創出され、それら新商品の発表の場にも活用。

(甲州市)

複合施設として自治体が整備・運営している「ぶどうの丘」を、まちの観光、活動主体の交流、情報発信の拠点として活用。

(湯沢市)

地元自治体として地場産業の将来構想として、「匠の里」構想を立案。既存施設であった市営の「産業支援センター」を人材育成や製品開発の支援拠点として活用。情報発信や観光の拠点としては市が「伝統工芸館」を整備・運営。

(新潟市)

新潟市が、企業立地促進法に基づく基本計画を策定し、航空機産業を明記。県外の関連企業に対し、航空機エンジン部品の共同工場建設を提案し、誘致を実現。さらに、戦略的複合共同工場を整備し、航空機機体部員の一貫生産体制を構築するとともに、「地域イノベーション推進センター」を併設して人材育成等も推進。

(上田市)

信州大学と地域産業と連携し、産学連携と地域産業支援の拠点となる AREC を整備。後に、定住自立圏の取組や、交通ネットワークの整備状況等をベースにして、AREC を拠点に、広域 10 市町村で産業支援を行う「東信州次世代イノベーションセンター」の取組を実施。

(鶴岡市)

鶴岡市が大学・研究所の研究成果やベンチャー企業の創出を目指し、都市再生計画を作成し、それをもとにインキュベーション施設を整備。その後、まちづくりを行うベンチャー企業が立ち上がり、地域の活性化に期待する地元企業からの出資を受け、子育て支援施設や宿泊施設の整備等を実施。

(久留米市)

久留米市等が、テクノポリス計画に沿って都市の面的整備を実施。その後、三セクの活動やその効果に合わせ、ベンチャー企業の入居施設などを順次開設。

コラム8：世界最先端の研究を行う「まちづくり」で、世界の人材を引きつけ、地域振興を実現（山形県鶴岡市）

鶴岡市では、慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）を中心として世界最先端の研究を行うことを支援することで国内外から優秀な人材を引きつけ、先端産業の企業立地や起業による地域産業の振興を進めています。

具体的には、IABでは、代謝物質を一斉測定する画期的なメタボローム解析技術の開発に成功するなど、世界的に高く評価される研究活動を行うとともに、これをベースに医療・環境・食品分野の応用研究に取り組み、市民を対象とした健康長寿に向けた長期研究や地元の農産物の分析、さらには地元の高等教育研究機関との共同研究や高校生を対象にした次世代の人材育成事業を実施するなど、地元と密接に連携した活動を行っています。

そして、IABからは、メタボローム解析技術の商業化を目的としたヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社（HMT）や、人工クモ糸の実用化に取り組むスパイバー株式会社などのバイオベンチャー企業が生まれて、活発に活動しています。

こうした活動を促進する一環として、鶴岡市では2004年に都市再生計画を作成し、インキュベーション施設の整備をはじめとするバイオサイエンスパークの整備を進めてきました。

また、スパイバーでは研究・事業活動の発展に伴い、国内外から優秀な人材を積極的に採用しており、これを継続的に実施するためにも、長期滞在型の宿泊施設や保育園などの子育て支援施設の整備を迅速に行う必要があると考え、スパイバー出身者によって不動産開発運営を行う新会社「ヤマガタデザイン株式会社」を設立しました。

このヤマガタデザインは、交流人口の増加とそれに伴う地域の活性化に期待する地元企業等からの出資を受けており、サイエンスパーク内の土地の取得から施設整備までを行っています。この整備予定地の土地の取得には市の開発公社が協力し、農振地域の農地転用は市及び県の協力で1年で完了するなど、関係機関とも連携しながら計画を進めています。そして、2018年には、子育て支援施設、宿泊施設、研究施設が整備される予定となっており、こうした地域を挙げたまちづくりにより、さらなる発展が期待されます。

②地域そのもののブランドづくりと連動させます。地域そのもののブランディングが、新事業の創出や既存産業の付加価値化のみならず、人材育成や観光振興、地域の活性化との相乗効果を引き起こします。

(参考) 事例に見られる「地域ブランディング」との連動

(四万十町)

四万十川流域の地域資源の保全と利用にこだわった商品開発によって、四万十という地域の知名度と商品価値の向上を進めている。

(甲州市・笛吹市等)

市による地元産ぶどうを使ったワインの認証制度や県などによる日本ワインコンクールの開催などが、ワイナリーの育成と地域ブランド化につながり、さらに広域観光にも展開。

(江別市)

「食と健康のまちづくり」をスローガンに掲げ、産学官地域住民の連携による取組みを推進し、地域住民の健康増進にも寄与。

(飯田市・下伊那地域)

農家民泊や様々な体験プログラムにより、観光振興だけでなく、高齢化が進む地域の活性化につながり、知名度も高まる。

(湯沢市)

「匠の里」構想に沿った活動が、漆器事業者の人材育成、技術の伝承・発展、技術や歴史も合わせた情報発信による観光振興につながっている。

(鯖江市)

眼鏡の産地であることを、その品質や歴史とあわせて全国的に情報発信し、交流人口の増加を図り、地域の賑わいに繋げている。

(福山市等備後圏域)

地域に根ざしたデニム産業の歴史や技術をストーリーとして情報発信し、デニム産地としての知名度向上と販路の拡大等を目指す。

(新潟市)

企業立地促進法に基づく基本計画を策定し、航空機産業を明記するとともに、専門部署を設置。航空機産業クラスターの創造を提唱し、海外の航空ショーにおいて地元中小企業の技術力のPRや、県外関連企業の誘致を実施。

(上田市)

蚕糸業で培われた基盤技術をベースとした自動車・電機関係の技術力の集積、伝統的な繊維研究をベースに次世代の素材開発を担う信州大学繊維学部等の優位性を活かし、ARECにて産学連携や地域産業支援を推進するとともに、広域市町村と連携し、国内外からの企業誘致や若者・女性・シニア・UIJターンの人材確保等を推進。

(久留米市)

大学や企業を核としたバイオクラスターを形成することで、その地域を担う基幹産業を創出・発展させ、新薬の開発や医療高度化などを推進。

(鶴岡市)

慶應義塾大学先端生命科学研究所(IAB)の研究やベンチャー企業の事業が世界的に評価され、国際学会が開催されるほか、有能な研究者の交流・定着が促進。また、IABが、次世代の研究者育成のための活動や、市民の健康増進に資する調査を推進。

コラム9：限界集落と言われた地域が、地域産品と人による地域づくりで、10億を稼ぐ地域に（高知県四万十町）

四万十町は、日本一の清流として知られる四万十川の流域に広がる地域であり、かつては栗、お茶、シイタケなどは全国有数でしたが、国際競争や高齢化などの影響で衰退する中山間地の典型でもありました。

そうした中、1990年代半ばに、地域おこしを目的に旧十和村など3つの町村によって、第三セクター「四万十ドラマ」の設立がありました。社員は1名の常勤職員のみであり、全国公募の結果、当時農協に勤務していた30歳の青年（現・畦地社長）が採用されました。

畦地氏は、地元の方々とのコミュニケーションを通じて、地元ではあたりまえのものであった無農薬野菜や手摘みのお茶、大粒で糖度の高い栗などの一次産品そのものが大きな価値を有していることを発見し、その価値をしっかりと情報発信するとともに、その価値をさらに高めるための商品開発が必要であると考えました。そのため、地域商社として、人とのネットワークを構築し、地域の資源と人と技術・知恵をもとにした商品開発・販売に取り組みました。そのコンセプトは、「四万十川の地域資源を利用しつつ、四万十川に負担をかけない。」というものであり、今でもぶれていません。

四万十ドラマは、後に地域住民が主な株主となる「住民株式会社」として独立し、四万十町が整備した「道の駅」を拠点に事業を拡大しています。この「道の駅」では、地元の人々が自身の食材をここで購入する、自らお客を連れてくるなどで応援団となるほか、地域の人々にとって自らが作った商品の発表の場となり、大きな効果をもたらし、売上高は順調に拡大しました。

最近では、四万十ドラマを事務局に、「栗の再生プロジェクト」と銘打って「しまんと新一次産業（株）」の設立等により栗の生産量を復活させるとともに、栗の糖度や大きさを数値化し、「しまんと地栗」としてブランド化を図り、さらにはスイーツなどの加工品を開発し、全国展開するなどの取組を進めています。

こうした取組を進める上で、地域外の事業者や専門家との連携も積極的に進めています。地域おこし協力隊としてこの活動に参加し、後に四万十ドラマやしまんと一次産業で働くようになった移住者もいます。

こうした活動により、四万十ドラマの2015年の売上は7.7億円であり、近い将来、10億円の売上も夢ではない状況に発展しています。

③必要に応じ、近隣の市町村との広域連携と連動させます。共通の課題と目標を有する市町村が連携することで、そのスケールメリットを活かし、取組をより拡大・強化することが可能になります。

(参考) 事例に見られる広域連携との連動

(甲州市・笛吹市等)

地域力を高め、ブドウやワインを五感で味わうイベント「ワインツーリズム」、「峡東ワインリゾート構想」等を通じて、甲州・笛吹・山梨の3市が連携した取組を実施。

(江別市)

江別市では、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区において、北海道、札幌市等と連携し、北海道食品機能性表示制度「ヘルシーDo」などの取組を推進。

(飯田市・下伊那地域)

飯田市では、下伊那郡の町村と連携して民泊受け入れ農家の確保などを行うため、南信州観光公社を設立し、現在も広域的な事業展開を支援。

(福山市等備後圏域)

福山市では、備後圏域連携中枢都市圏の事業として、井原市等とともに「デニムプロジェクト」などの取組に着手。

(上田市)

上田市では、定住自立圏の取組や、交通ネットワークの整備状況等をベースにして、ARECを拠点に、広域10市町村で産業支援を行う「東信州次世代イノベーションセンター」の取組を実施。

コラム 10： 上田市を中心に、東信州エリアの地域連携で地域産業振興を推進（長野県上田市）

1998 年頃、上田市ではバブル崩壊以降の地域産業の衰退の危機感を契機として、地域の産学官が一体となり、信州大学繊維学部の技術シーズと地域産業のマッチングによる内発型成長を目指した取組が始まりました。

この活動は、地域内な大学と企業の連携をコーディネートする拠点である「浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）」の整備が起点となりますが、そのスタート時点からハードよりもソフト重視の考えに軸足を置いていました。また、産学連携といった初期の目的にとらわれず、地元産業界のニーズに基づいて、技術相談やリレー講演など地場産業振興に必要な基礎的・横断的な活動を進めてきました。そして現在、AREC は地域企業からの会費収入やインキュベーション賃料収入により、自立した活動となっています。

なお、AREC の運営を担うために、当時上田市の職員であった岡田氏が事務局長として派遣され、その後も、支援実績や地域企業からの信頼が厚いこともあり、AREC へ転籍し、現在も事務局長として活躍しています。

そして現在、上田市・AREC を中心に、近隣 10 市町村連携による「東信州次世代イノベーションセンター」の取り組みへ発展する計画です。

この取組の背景として、第一に定住自立圏としての地域連携がベースに存在し、周辺の自治体同士のコミュニケーションが取れていて、互いに産業振興面における課題を共有できていました。第二に、地元産業界から産業施策における広域連携について行政へ具体的な要望がありました。そして第三に、上田市は東信州の地理的な中心にあり、各都市は高速道路や国道で接続されており、交通ネットワークが優れていた点が背景に存在します。

今後も企業ニーズに対応し、新産業創出を目指した研究会から若い起業家と地域企業 OB シルバー人材のマッチング支援など、幅広い産業支援策を進める計画です。

また、最近上田市では、市内全ての金融機関と協調した市内企業向けの金融支援を開始しました。総額 2,000 万円の事業のうち、1,000 万円は上田市からの補助金、1,000 万円は金融機関から融資によるパッケージ支援であり、地域が連携して有望な企業を支援する仕組みとなっています。

【解説⑤】交通ネットワークはどのように活かすのか。

● **人・物・情報等の流れの促進、新たな販路開拓などに活かす視点が重要**

交通ネットワークは、地域内はもとより、地域外との人・物・情報等の流れを促し、成果となる商品の国内外への展開を支えるものであり、**地域資源の一つとして積極的な活用が求められます。**

知的対流拠点づくりにおいても、その地域における交通ネットワーク上の特性や整備状況、今後の整備予定を把握し、**更なる人・物・情報等の流れの促進や販路の開拓への活用の可能性を探り、これを活かしていく視点が重要**です。

例えば、以下のような活用例があります。

① **交通結節点を活かして人・物・情報等の流れを活発化している例**

高速道路の結節点周辺は、地域内はもとより、地域外からも広域にわたって人・モノ・情報等呼び込むポテンシャルがあります。こうした特性を活かして、広域な地域連携や人的交流、企業誘致・集積を促進している例があります。

② **空港や鉄道駅周辺を活かして人・物・情報等の流れを活発化している例**

道路に限らず、空港からのアクセスの良い地域や鉄道駅の周辺も、国内外から広く人を呼び込むポテンシャルがあります。こうした特性を活かし、国内外から広く研究・産業活動に必要な人材の交流・定着を促進している例があります。

③ **整備が進む交通ネットワークを活かして商品の販路を開拓している例**

近年整備が進む交通ネットワークを活かして、商品をより早く、より大量に輸送することで、コスト削減や商品の価値を高め、販路を開拓できる**ポテンシャル**があります。こうした特性を活かし、鮮魚等の生鮮品について、鮮度を保ったままより遠くの消費地に輸送し、新たな販路を開拓している例があります。

(参考) 事例に見られる交通ネットワークの活用

(甲州市・笛吹市)

中央道、国道 20 号が通り、東京新宿まで約 1 時間 30 分で繋ぐ。鉄道は JR 中央本線が通り、特急を利用すれば、新宿まで約 1 時間 30 分で繋ぐ。観光振興や地元ワイナリー振興に活用。

(江別市)

市内を道央道が通り、2 つのインターチェンジがある。国道も 3 本通り、札幌市、千歳市他道内各地へのアクセスが良い。フード特区における広域な地域連携、研究・産業活動に必要な人の交流等に活用。

(福山市等備後圏域)

山陽道、尾道道等の高速道路と山陽新幹線等の鉄道ともに、関西と九州方面、四国、山陰方面を結ぶ結節点に位置。広域な地域連携や産業活動等に活用。

(新潟市)

北陸自動車道、日本海東北自動車道、磐越自動車道の交通結節点。鉄道は上越新幹線があり、近くに新潟空港がある。航空機産業クラスターの創造を進める上で、企業の誘致・集積に活用。航空機部品の納入先は中京地域となるが、こ

こうした交通ネットワークを活用することでハンデは感じていない。

(上田市)

東信州地域内は上信越自動車道や国道により、交通ネットワークが整備されている。鉄道は上越新幹線が通る。こうした特性を活かして、10市町村で連携し、広域で産業支援をする仕組みである東信州次世代イノベーションセンターの取組を進めている。

(鶴岡市)

山形道があり山形市など県内東部と繋がるが、日本海東北道の新潟方面、秋田方面は県境が繋がっていないミッシングリンクとなっている。一方、近くに庄内空港があり、市街地から車で約30分で行き、研究・産業発展に伴う国内外の人の交流・定着に活用。

(久留米市)

九州道、長崎道、大分道の結節点（鳥栖 JCT）が市外近郊にあり、北部九州のクロスポイント。九州新幹線等の鉄道も九州各方面との利便性が高く、福岡空港、佐賀空港も近い。バイオクラスター形成を進める上で、研究・産業活動に必要な人の交流、企業誘致・集積等に活用。

【解説⑥】方策を実行する、改善する、発展させる際に留意すべきことは何か。

● 皆がビジョンを共有し、持続的な活動へ

活動主体のそれぞれの役割や責任を踏まえ、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性ある活動として取り組んでいくことが重要です。

特に、地方自治体自らが事業主体となる場合や取組を先導する場合には、地域内の事業者、場合によっては、大学、住民、金融機関等が、取組の方向性やビジョンをしっかりと共有し、それぞれの責任の下で、持続的な活動ができるかどうかの検証が必要です。

(参考) 事例に見られる活動主体の合意形成に基づく取組

(江別市、新潟市、上田市、鶴岡市、久留米市)

上位自治体、企業、大学等とともに、研究開発や産業クラスター形成の大きなランドデザインを描き、それに沿った活動を展開。

(四万十町、甲州市・笛吹市、湯沢市、鯖江市)

産地の伝統産業の将来ビジョン持ち、それを活動主体で共有し、ぶれることなく活動を展開。

(四万十町、飯田市、湯沢市)

・地域産業の衰退の危機感とその再生・活性化に向けた方向性を共有し、地域住民・農家・職人の主体的な参画によって活動を推進。

● 直面する課題を共有し、さまざまなノウハウで解決を

また、実際の活動の中で、商品開発や市場開拓にかかる資金的課題、規制緩和や制度改善が必要となる等の行政的課題、経験・ノウハウや専門的知見の不足等の技術的課題に直面します。

その課題に応じ、地域の産学官金のそれぞれの役割をさらに深化させるほか、域外も含めた必要な機関・人材の巻き込みや、国や地方自治体の制度等の活用を検討し、取組の推進や改善を図ることが重要です。地域の産学官金が連携することで、大きなビジョンの達成に向けて、国や地方自治体の支援制度を有効に組み合わせ、活用することができます。

活動を発展させるための情報発信にあたっては、地域のメディアの協力も有効です。

(参考) 事例に見られる国等の支援制度の有効活用

(四万十町)

四万十ドラマの商品開発には経産省の制度を活用、栗の再生プロジェクトには農水省、高知県、四万十町の制度を活用。

(甲州市・笛吹市)

農地法の特例措置には特区制度を活用、大日影トンネルを活用した「勝沼ワインカーヴ」の整備には国交省の制度を活用、「ぶどうの丘」の整備には総務省の制度を活用、甲州市産ワインの付加価値向上、販路開拓、ワインツーリズムの実施等には経産省の制度を活用、山梨大学における人材育成には文科省の制度を活用。

(江別市)

北海道食品機能性表示制度には特区制度を活用し、北海道情報大学を中心とした食の臨床試験「江別モデル」に関する取組には文科省や経産省の制度を活用。また、厚労省の雇用創出に関する支援制度も活用。

(飯田市)

体験プログラムの実施にあたり、黎明期に「地域づくりインターン事業」(国土庁(現国交省))に取り組み、南信州観光公社設立後も更なる裾野の拡大に向け「子ども農山漁村交流プロジェクト」(農水省、文科省及び総務省)を活用。

(湯沢市)

漆器産業の活性化に向けて地域産業集積活性化法に基づく制度を活用、新商品開発や販路開拓は経産省、JETRO、中小企業基盤整備機構、秋田県、農水省の制度を活用、川連漆器伝統工芸館の整備には湯沢市が合併特例債を活用。

(鯖江市)

眼鏡企業と大学の研究には文科省(科学技術振興機構)、経産省、NEDO等の制度を活用し、海外進出にあたってはJETROの制度を活用。鯖江市は地方創生加速化交付金を用いて、企業の国際展示会への出展やマーケティング活動を支援。

(福山市等備後圏域)

連携中枢都市圏の形成にあたっては総務省のモデル事業を活用、デニム産業の商品開発には関係企業において経産省のものづくり補助金等を活用。

(新潟市)

航空機産業の集積に向けて企業立地促進法に基づく制度、地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金等を活用。企業の工場立地、公益財団法人新潟市産業振興財団の施設整備や人材育成は経産省の制度を活用

(上田市)

ARECの整備にあたって経産省の制度を活用、ARECは必要に応じて経産省の制度を活用。信州大学の研究開発や人材育成は文科省の制度を活用。

(鶴岡市)

鶴岡市先端研究産業支援センターの整備には、国交省、文科省(科学技術振興機構)及び経産省の制度を活用、ベンチャー企業の研究開発や事業活動支援面では、経産省や中小企業基盤整備機構などの制度を活用。地域の中小企業が慶應義塾大学先端生命化学研究所と連携する事業活動には厚労省の雇用創出に関する支援制度を活用。

(久留米市)

久留米リサーチ・パークの整備には民活法を活用(「1号:研究開発・企業化基盤施設」としての計画認定)し、大学、企業の研究開発には文科省や経産省の制度を活用。

【解説⑦】自治体にはどのような役割が期待されるか

● 自治体の関わりで生まれるイノベーションが地域に潜在、それを掘り起こす

自治体の役割は、事業の仕掛け役、関係者のコーディネート役、民間活動の側面的なサポート役など様々あります。

こうした取組の全てに、自治体が関与すべきということではありませんが、自治体が適切に関わることで、新たに生まれる地域発イノベーションは地域に潜在していると考えられます。こうした取組を掘り起こしていく上で、自治体のリーダーシップ、イニシアティブは大きな役割を果たしています。

● 自治体の関わりで活動の信用力が高まり、関係者の繋がりが活発化

なお、知的対流拠点づくりは、地域の多様な活動主体が、その地域における課題や危機感を認識・共有した上で、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性のある活動として取り組んでいくことが重要です。

これを踏まえ、地方自治体が取組を先導する場合がありますし、地方自治体が事業者や大学等の活動を側面的に支援する場合があります。どちらの場合にも共通し、活動主体間のコーディネート役が期待されます。特に、自治体がコーディネート役として関与することで、活動の信用力が高まり、多様な関係主体の繋がりが活発化することが期待されます。

● 地域づくりや支援制度の活用等で、自治体のノウハウは大きな役割

また、知的対流拠点づくりにあたっては、①都市基盤の整備や施設の整備・運用、地域ブランディングや近隣市町村との広域連携といった「地域づくりと連動」させること、②研究開発・事業化、市場開拓などを支援する国などの様々な制度を組み合わせて活用することも有効であり、その際、自治体のノウハウは大きな役割を果たします。

(【解説④】知的対流拠点、【解説⑤】活動の実行等の項目を参照)

(参考) 事例に見られる始動期における自治体の役割

- ・自治体又は三セクが地域の関係者のコーディネートを行い、新たな活動を開始 (全事例)
- ・自治体又は三セクが自ら事業主体となり、事業を開始 (四万十町、甲州市、飯田市)
- ・自治体又は三セクが研究開発や産業活動を支援する施設整備と運営を実施 (甲州市、湯沢市、新潟市、上田市、鶴岡市、久留米市)

5. 具体事例

(1) 農産品等の活用

- ①限界集落と言われた地域が地域産品で 10 億稼ぐ地域に！！（四万十町）
- ②日本の甲州が世界の Kosyu へ ワインで真価を発揮する地域（甲州市・笛吹市）
- ③いつもの食材がヘルシーだった [食]と[健康]で新たな価値を生み出す地域（江別市）

(2) 観光資源の活用

- ④南信州全体で 160 のエコツアープログラム 年間 5.5 万人を集客！！（飯田市等）
- ⑤「佐渡の自然」を活かしたスポーツイベント開催（佐渡市）
- ⑥芸術と空き建築物を活かしたまちづくり（養父市）

(3) ものづくり集積・産地の活用

- ⑦伝統漆器に新たな息を “kawatsura SHI-KI” が産まれるまち（湯沢市）
- ⑧眼鏡づくりの先端技術で「作って『売る』産地」へ（鯖江市）
- ⑨世界に誇る デニム産地の一体的な P R（福山市等）
- ⑩航空機産業クラスターの創造（新潟市）
- ⑪東信州エリアにおける地域産業支援（上田市等）

(4) 最先端研究・技術の活用

- ⑫世界最先端研究と新産業創出の拠点で世界の人材を惹きつける（鶴岡市）
- ⑬バイオの一大集積でアジアを巻き込む “Fukuoka Bio Valley”（久留米市）

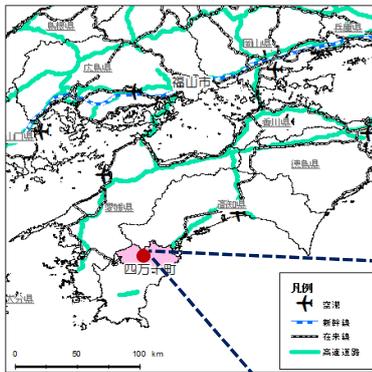
5. 具体事例（1）農産品等の活用

① 限界集落と言われた地域が 地域産品で10億稼ぐ地域に！！

（四万十町）



【しまんと地菓モンブラン】（写真提供：四万十町）



稼げる地域づくり

- (株)四万十ドラマを中心に、地元農家、加工業者、住民、町、域外専門家などが結束。
- 道の駅を拠点に、地域産品と人と技術・知恵を組合せ商品を開発・販売する仕組みを醸成。
- 産地として衰退していた栗など地域のあたりまえが強みであることに再注目。地域産品で売上10億円を目指す。



地元ではあたりまえの無農薬野菜や手摘みのお茶が価値ある商品に
（写真提供：四万十町）



【道の駅四万十とおわ】生産者の顔が見える直売所、オリジナル商品の販売、地元素材を使った食を提供する食堂。地元農家、住民等が集い、ここで新しい商品が生まれる
（写真提供：四万十ドラマ）

関係者の対流

四万十町

（四万十ドラマ設立、事業立ち上げ期等の予算支援、道の駅の整備）

全国会員

（商品開発モニター）

(株)四万十ドラマ

（地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVERによる着地型観光 など）

しまんと新一次産業(株)

（栗の糖度等の強みを数値化しブランド化）

域外専門家

（栗の再生・生産性向上の技術支援）

地元農家、加工業者、住民

（商品開発参画、販売商品の原材料供給、四万十ドラマへの出資）

コーディネーター役

(株)四万十ドラマ

（地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店での販売を通じた地域ブランディング など）



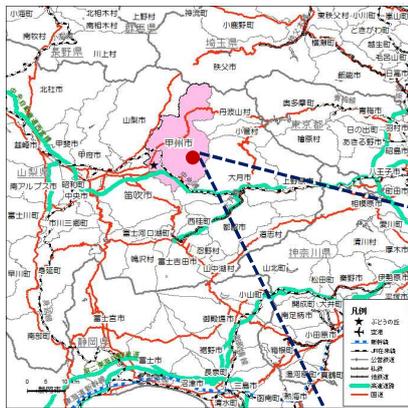
【しまんと地菓】大粒で糖度の高い地元の栗をブランドに
（写真提供：四万十町）

② 日本の甲州が世界のKoshuへ ワインで真価を発揮する地域

(甲州市等)



(写真提供：甲州市)



稼げる地域づくり

- 甲州市のコーディネートで、地域に集積するワイナリー、地元大学、県が連携。
- ブドウの品種改良、醸造技術開発、マーケティング等で甲州ワインに磨きをかけブランド化。国内外への輸出。併せて「ぶどうの丘」を拠点に甲州へ人を呼び込む。



【ぶどうの丘】
美術館・資料館、レストラン、ホテル、物販等の機能を備えた観光交流の拠点 (写真提供：甲州市)



関係者の対流

甲州市

(廃止トンネルを活用したワイン貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定)

地元ワイナリー

(ワイン専用ブドウの自社栽培、ワイン醸造技術の共有化、地域資源を活かしたワインツーリズム)

山梨県

(ワイン産業振興特区、日本ワインコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)

山梨大学ワイン科学研究センター

(ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイン製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成)

コーディネート役

甲州市

(ぶどうの丘運営によるワイン産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)



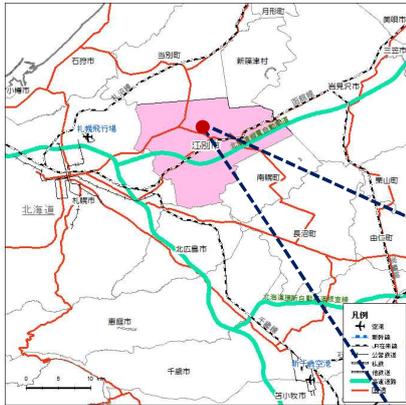
写真上：ぶどうの丘にある地下ワインカーブ。館内ではワインを飲み比べて好みのワインを選び、購入することができる
写真下：甲州市内ワイナリーが醸造するワインの中から、品質審査会で合格したワインがぶどうの丘で販売される
(写真提供：甲州市)

③ いつもの食材がヘルシーだった [食]と[健康]で 新たな価値を生み出す地域



(江別市)

(写真提供：江別市)



稼げる地域づくり

- 江別市のコーディネートの下、生産者、食品加工企業、地元大学、食品研究機関、市民ボランティア等のネットワーク醸成。
- 道産食材の生産・加工、新商品開発、健康への影響分析、機能的食材の認定を連動させ「食」をブランド化。海外の食市場にも進出。



食品加工研究センターでは江別市と市内の各大学との間で包括連携協定を締結し、食品加工に関する一貫した支援を行っている。写真は食品加工の技術指導の様子。(写真提供：食品加工研究センター)：

関係者の対流

市民ボランティア
(食の臨床試験に参加)

生産者
(小麦、ブロッコリー等生産)

食品加工企業等
(江別モデルやヘルシーDo制度を活用した商品開発)

江別市
(産学官ネットワーク「江別経済ネットワーク」を創設、フード特区への参画、食と健康のまちづくりを推進)

北海道情報大学
(食の臨床試験「江別モデル」の開発・実施)

食品加工研究センター
(食品加工の技術支援)

北海道
(北海道フード特区の取組、ヘルシーDoの認定)

コーディネート役

江別市

(江別経済ネットワークの事務局、大学・市民・企業等との連携による食の臨床試験システムの構築、フード特区への参画など、食品関連企業の高付加価値な食品開発・販路開拓のサポート体制づくり)

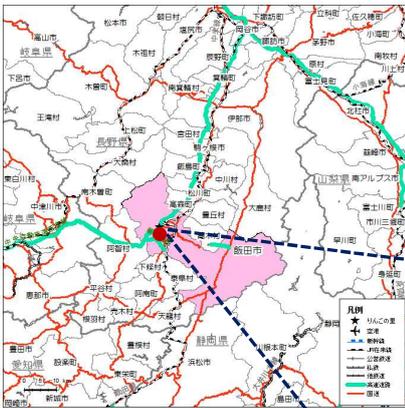


食品加工研究センターでは、食品加工企業から依頼を受けた試験を実施(写真上)新製品開発の支援も行っている。(写真下)
(写真提供：江別市)

④ 南信州全体で 160のエコツアープログラム 年間5.5万人を集客!!



(写真提供：(株)南信州観光公社)



稼げる地域づくり

- 農家等の地域住民、地域事業者等が出資する(株)南信州観光公社、市が結束。
- 地域の自然景観・農産品等を活かし、日常体験を取り入れた様々な体験型プログラムを生み出している。
- 400軒の協力農家のもと、年間5万人程度の中高生を受け入れ。



【「りんごの里」】(株)南信州観光公社の活動拠点であり、農産品を販売する集客施設でもある
(写真提供：(株)南信州観光公社)



写真上：農家に宿泊して農作業を手伝い、地域に伝わる田舎料理をつくり、農家の生活を体験する

写真下：農業体験活動では農業体験インストラクターが指導する
(写真提供：(株)南信州観光公社)

関係者の対流

飯田市

(農家民泊の仕掛け、
公社への出資・事業継承・職員派遣)

(株)南信州観光公社

(様々な体験型観光商品の開発・営業、
インストラクター育成)

地元農家、住民

(民泊や体験活動の受け入れ、インストラク
ターとして参加・協力、体験型観光商品の開発
に参画)

下伊那地域の町村、民間事業者

(公社に出資)

コーディネート役

飯田市

(飯田市の農家、住民の巻き込み、町村、民間事業者への出
資呼びかけ、域外旅行会社OB誘致)

(株)南信州観光公社

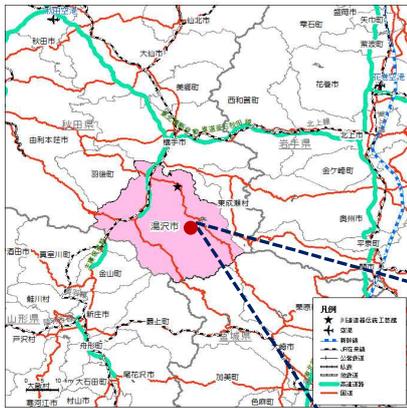
(下伊那地域の農家、住民の巻き込み)

⑦ 伝統漆器に新たな息を “kawatsura SHI-KI” が産まれ るまち

(湯沢市)



(写真提供：湯沢市)



稼げる地域づくり

- 地元の漆器事業者グループや漆器工業協同組合を中心に、市・県、イタリアデザイナーグループ等が繋がる。
- 産業支援センターを拠点に、新製品の開発、技術の継承・発展等。伝統工芸館を拠点に、情報発信等。
- イタリアデザインと融合し国際的認知が進む「kawatsura SHI-KI」など、新ブランドが生まれている。

【伝統工芸館】
川連漆器の紹介、展示販売、漆器づくりの体験ができる施設



【産業支援センター】
旧稲川町と漆器工業協同組合は、ここを拠点として、地域産業集積活性化法に基づく活性化計画に沿った取組を推進した
(写真提供：湯沢市)



関係者の対流

地元の漆器事業者

(任意のグループで技術研鑽、新製品開発・ブランド化、販路開拓、漆器の普及啓発)

域外デザイナー

(ユニバーサルデザイン商品の開発、イタリアデザイン商品の開発)

湯沢市

(「匠の里構想」策定、川連漆器伝統工芸館の整備、大都市・海外での展示会出展支援、新製品開発や販路開拓等への予算支援)

秋田県

(産業支援センターの整備・町への譲渡、地域産業集積活性化計画の策定)

漆器工業協同組合

(産業支援センター・川連漆器伝統工芸館の運営、技術・デザイン開発、販路開拓、人材育成)

コーディネート役

湯沢市

(域外デザイナーの巻き込み、展示会開催等を通じた地域産品の情報発信、漆器産地活性化ビジョン「匠の里構想」策定)



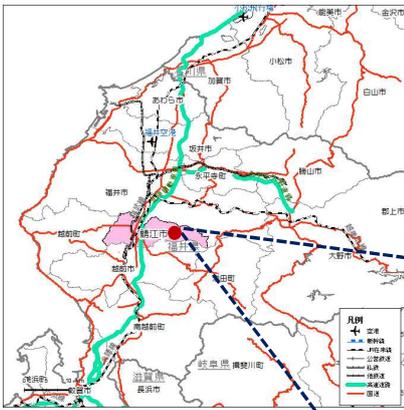
写真上：伝統工芸館では川連漆器の歴史を紹介
写真下：同館内ではさまざまな漆器が展示販売されている
(写真提供：湯沢市)

⑧ 眼鏡づくりの先端技術で 作って『売る』産地」へ



(鯖江市)

(写真提供：鯖江市)



稼げる地域づくり

- 地域に根付く眼鏡産業を核に、国内外の大学、市及び地域金融機関のネットワークを構築。
- 新素材や最先端金属加工技術を開発。デザインや掛け心地の卓越した眼鏡フレーム製造や、医療、ICT分野の製品開発へと展開。



眼鏡製造の200工程以上を分業で受け持つ中小企業主体の産業構成 (写真提供：鯖江市)

関係者の対流

鯖江市

(新製品開発や販路開拓等への支援)

地元の眼鏡関連企業

(大学等と共同で新素材や金属加工技術の開発による付加価値の高い眼鏡を製造、医療機器の開発、ICT製品の開発)

域外の大学・企業等

(製造技術の共同研究)

地域金融機関

(融資、地元企業、大学及び行政の情報交流会、先端技術等について大学の講師を招いた地元企業向け講演会)

コーディネート役

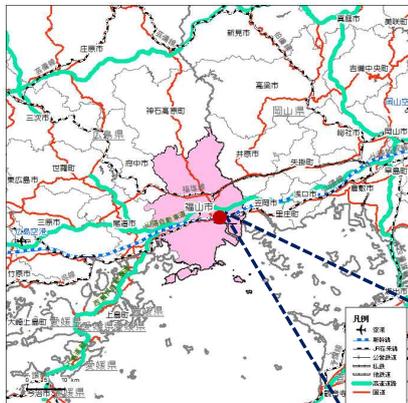
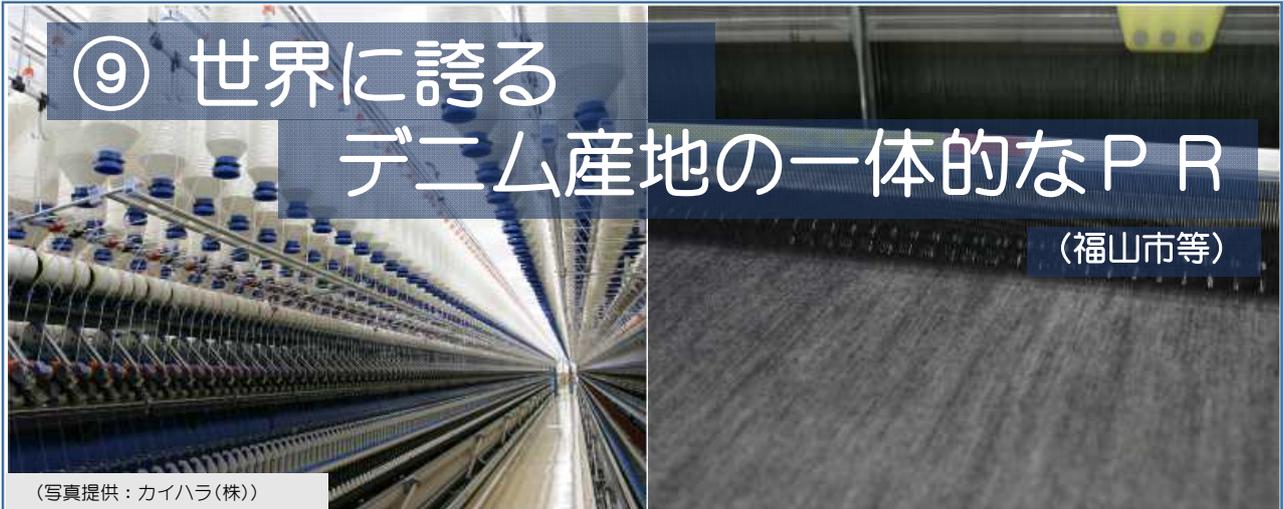
鯖江市

(眼鏡担当官を配置し産学連携・異業種連携のためのマッチング、国際展示会への出展支援)



写真上：最先端の子タン加工技術を活用して開発された医療機器
写真下：ICT分野への進出を目指して開発されたスマートグラスのディスプレイ表示 (写真提供：鯖江市)

5. 具体事例 (3) ものづくり集積・産地の活用



稼げる地域づくり

- 歴史的に結びつく備後圏域6市2町とその住民、デニム関連企業が連携。
- 伝統的な備後絣や備中小倉の生産技術を応用したデニム産業は、世界のアパレル業界で高い評価。
- この強みを活かし、地域が一体となって、デニム生地産地のPRを行い、人を呼び込む地域づくりと同産業の更なる飛躍との相乗効果をねらう。



備後圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結。この連携に基づき、圏域全体に集積するデニム関連の企業を支援する「デニムプロジェクト」を開始。
(写真提供: 福山市)



福山市(連携中枢都市)を中心とする備後圏域連携中枢都市圏



産地のポスター作製や、広島県福山市経済部などの職員有志が、デニムのジーンズやジャケットを着て勤務する取り組みを実施。SNSでの発信や地元新聞に掲載されるなど、地元で広く認知が増加。
(写真提供: 福山市)

関係者の対流

備後連携中枢都市圏の6市2町
 広島県: 三原市、尾道市、福山市(連携中枢都市)、府中市、世羅町、神石高原町
 岡山県: 笠岡市、井原市
 (デニム関連企業と協働で産地をPR)

地元住民
 (地元産品を通じた地域への愛着と圏域一体感の醸成)

デニム関連企業
 (産地PRに協力)

コーディネーター役

福山市
 (主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導)

⑫ 世界最先端研究と新産業創出の拠点で 世界の人材を惹きつける

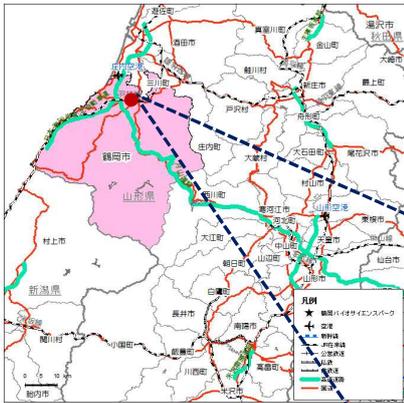
(鶴岡市)



(写真提供：慶應義塾大学先端生命科学研究所 (山形県鶴岡市))

稼げる地域づくり

- 山形県と鶴岡市が慶應義塾大学の研究所を誘致。官学連携施設の開設運営。
- 取組の発展に伴う、**試作工場、研究所、宿泊施設、子育て支援施設等の需要に産学官で対応**。世界の研究者を惹きつける研究・新産業創出拠点を形成。



市外・海外からの研究者等の増加を受けた生活環境の整備予定地 (短・中期滞在型宿泊施設、子育て支援施設など)

慶應義塾大学 先端生命科学研究所 鶴岡市先端研究産業支援センター (レンタルラボ) ベンチャー企業

【鶴岡バイオサイエンスパーク】質・量ともに世界一の規模を誇るメタボローム解析機器を有する慶應義塾大学先端生命科学研究所、市のレンタルラボ、ベンチャー企業の研究棟などが整備されている。今後、研究者・企業関係者向け宿泊施設や子育て支援施設などを整備予定。(写真提供：鶴岡市)



関係者の対流

YAMAGA DESIGN株式会社

(子育て支援施設、短・中期滞在型宿泊施設整備)

慶應義塾大学先端生命科学研究所

(世界最先端の研究、複数のベンチャー企業創出、地元高校生等を対象にした研究人材育成、住民と連携した健康調査)

地元企業等

(YAMAGATA DESIGNへの出資)

大学発ベンチャー企業

・ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

(メタボローム解析技術の事業化)

・Spiber株式会社

(人工合成クモ糸素材の事業化)

域外企業 (小島プレス工業株式会社)

(人工合成クモ糸素材の量産化技術研究開発、試作工場の建設に出資)

コーディネート役

など **鶴岡市**

(地域づくりビジョン策定・地域への共有の動きかけ、大学誘致、農地転用許可、国・県の支援策活用、用地確保など)

山形県

(大学誘致、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じた研究成果の事業化支援)



写真上：人工合成クモ糸繊維OMONOS™の製造工程。微生物に合成したクモ糸タンパク質のDNAを導入し、培養して数を増やす。

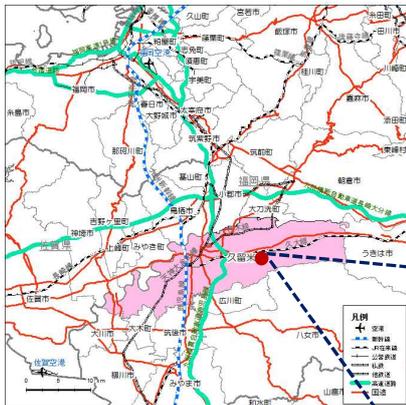
写真下：人工合成クモ糸繊維OMONOS™が使われた世界で初めてのドレス (2013年5月発表)。(写真提供上下共に：Spiber)

⑬ バイオの一大集積でアジアを巻き込む “Fukuoka Bio Valley”

(久留米市)



(写真提供：久留米市)



稼げる地域づくり

- (株)久留米リサーチ・パークのコーディネートの下、大学、病院、バイオ関連企業、地域金融機関、市のネットワーク構築。
- リサーチ・パークを拠点に、ベンチャー育成、バイオ関連企業の新分野への進出促進等を展開。
- これまで製品化112件、創業128社。イノベーティブな地域として一層の飛躍を目指す。



写真左：久留米リサーチパーク（福岡バイオインキュベーションセンター）
福岡バイオバレープロジェクトの活動拠点となる研究開発施設

写真右：福岡バイオファクトリー
バイオ専用の賃貸工場、会議室等を整備し、研究開発、事業化を支援する施設
(写真提供：久留米市)



関係者の対流

域内外の大学、病院、バイオ関連企業

(研究開発の実用化により、新たな事業を創出・既存事業の高付加価値化)

久留米市

(リサーチパーク整備・運営の予算支援、国の支援策の有効活用)

地域金融機関

(出資・融資、リサーチパークに社員常駐し経営サポート)

(株)久留米リサーチ・パーク

(リサーチパーク運営)

コーディネイト役

(株)久留米リサーチ・パーク

(福岡県バイオ産業拠点推進会議の事務局としてプロジェクトのマネジメント、久留米リサーチパーク運営を通じた主体間の繋がりコーディネイトなど)

写真上：コスモス、ブルーベリーを使った新たなリキュールを開発（リサーチパークの協力を得て地元醸造企業が開発）

写真下：久留米大学が開発した「がんペプチドワクチン」。福岡バイオインキュベーションセンターに本社を置く大学発創薬ベンチャーが実用化研究を行っている（写真提供：久留米市）